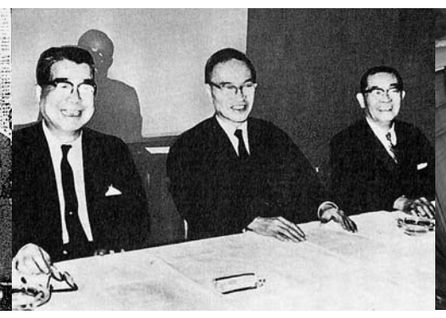
東名高速道路全線開通式・足柄サービスエリア（昭和44年５月＝ＮＥＸＣＯ中日本提供）

昭和40年５月29日、山一証券への特別融資で記者会見する宇佐美日銀総裁

東証市場第２部開設式典（昭和36年10月２日）＝日本取引所グループ提供


合併覚書に調印する川又克二日産自動車社長（左）とプリンス自動車石橋正二郎会長（中央）（昭和40年５月）

昭和38年に完成した黒部ダム。総工費513億円

カラーＴＶの爆発的ブームの背景となった東京オリンピック（昭和39年）

60年代
所得倍増と資本自由化

1960（昭和35年）

① 池田内閣の成立と所得倍増計画
（３年９％がカギ。経済規模西欧並みへ）
② 為替貿易自由化の機運高まる
（一部産業界に試練。貿易自由化率44％に）
③ 米国のドル防衛措置と日本への影響
（楽観許さぬ国際収支。年間１億2000万ドル減収）
④ 新安保反対デモと日本経済への影響
（一時はキャンセル騒ぎ。アイク訪日延期の衝撃）
⑤ 三井三池争議の長期化とその解決
（今後の課題は再建。泥沼争議、労使に貴重な経験）
⑥ 石川島播磨の合併など企業結集活発
（造船業の体質改善に示唆。系列化、コンビナート結成も進む）
⑦ 技術者不足と中小企業の求人難
（野放しの〝引き抜き〟。労働福祉法案、早期制定要望の声）
⑧ アラビア石油採掘に成功
（戦後初の石油利権。原油引き取り問題もめる）
⑨ ＡＤＲ発行準備と株価高騰
（副受託機関で混乱。発行は来春早々実現か）
⑩ 三井化学・三菱油化にポリプロピレン技術導入許可
（〝最後の合繊〟で企業化争い）

1961（昭和36年）

① 国際収支の悪化に伴う一連の景気調整策と産業界への影響
（三本立てで引き締め。黒字倒産、株価暴落招く）
② 貿易自由化の繰り上げ
（国際収支改善がカギ）
③ 証券第二市場の発足とＡＤＲの実現
（第二部に552社。ソニーや東芝株など世界市場に）
④ 日米経済合同委員会など国際会議、頻繁に開かれる
（相互理解深めた効果）
⑤ 消費ブームと物価の高騰
（10月までに６％上昇。物価対策に決めて欠く）
⑥ 求人難と技術者の引き抜き頻発
（引き抜きプロ野球並み）
⑦ 石油化学など企業のコンビナート化進む
（石油化学を中心に共同出資で新会社構想も）
⑧ 米国の綿製品輸入規制と国際繊維会議
（涙をのんだ綿紡業界）
⑨ 東洋電機のカラーテレビ騒動
（社長辞任でけり。正体暴露まで株価暴落）
⑩ 関西研究用原子炉設置決まる
（５転、５年ぶりの解決）

1962（昭和37年）

① 景気調整策の浸透と不況の深刻化
（設備投資ぱったり。ついに公定歩合再引き下げ）
② 貿易自由化率88％達成
（来春には90％台）
③ 新産業秩序と企業合同の機運高まる
（三重工に合併の動き。官民協調で新体制確立）
④ 石炭鉱業調査団の答申と石炭対策大綱の決定
（通常国会で具体化。望まれる〝前向き対策〟）
⑤ 国際技能オリンピック初参加と金メダル獲得
（大会随一の好成績。世界に示した高い技能水準）
⑥ 民間経済外交の進展
（９チームが海外へ。親善と相互理解に大きな成果）
⑦ 日英通商航海条約締結
（来年７月ごろ発効。相互に最恵国待遇）
⑧ 国鉄新幹線試運転に200キロ
（さらに250キロへ。来春に達成の見通し）
⑨ 自由化対抗車の一斉発表
（軒並みスタイル一新。通産省も量産措置検討）
⑩ 1962年日本国際工作機械見本市開催
（成約高91億円。２年後には東京で開催）

1963（昭和38年）

① ケネディ暗殺と日米経済への影響
（１月の合同委注目。見通しさらに複雑化）
② ＩＭＦ８条国への移行。ＯＥＣＤ加盟など開放経済体制進む
（〝温室〟から抜け出す）

昭和38年、三菱３重工合併の調印式（左から河野、藤井、佐藤の各社長）

③ 三菱３重工の合併決まる
（「三菱重工」６月に発足。有数のマンモス企業に）
④ 海運業界の集約化進む
（夢でない〝強い〟海運。６グループ化で固まる）
⑤ 外資不安と金融緩和政策の転換
（来年から本格引き締め。国際収支の赤字響く）
⑥ 乗用車の値下げと業界再編成機運高まる
（トヨタ、日野提携へ。来年は再値下げ予想）
⑦ 国際技能五輪で日本10種目で優勝
（総合成績でも第１位。来年は地方大会を拡充）
⑧ 新産業都市（13カ所）の決定
（目立つ地価の高騰。地元負担金にも問題）
⑨ 初の宇宙テレビ中継に成功
（太平洋を越えて受信。装置もすべて国産技術）
⑩ 黒部第四ダム完成
（総工費513億円。人跡未踏の黒部峡谷征服）

1964（昭和39年）

① 金融引き締めの浸透と企業倒産の激増
（高度成長の歪み。倒産旋風、中堅企業にも）
② 証券市場極度の不振と共同証券の設立
（やっと1200円防衛）
③ 東京オリンピック・宇宙テレビ中継の成功
（世界初の生中継。送受信装置もすべて国産）
④ ＩＭＦ東京総会開催
（国際金融協調を確立）
⑤ 経営首脳陣の交代しきり
（経営不振建て直しに。目立つ証券、電機、石油業界）
⑥ 東海道新幹線開通
（技術水準の高さ実証）

昭和37年、国際技能五輪に初参加。初「金メダル」（三輪精機の社員が獲得した金メダル）＝同社提供

⑦ 池田前首相の辞任と佐藤内閣の誕生
（激しく変わる政界地図。佐藤路線確立は来年に）
⑧ ＯＥＣＤ加盟など開放経済体制整う
（〝先進国〟の仲間入り）
⑨ 新潟地震と産業界への影響
（産業界の被害300億円。工場被害対策の再検討も）
⑩ 三菱重工業の発足
（売上高で日本一）

1965（昭和40年）

① 日産自、プリンス自など大企業の合併進む
（国際競争力を強化）
② 山陽特殊鋼など企業倒産が激増
（倒産6000件は必至）
③ 万国博の大阪開催決定
（45年に50国以上参加で）
④ 国債発行と景気刺激策
（〝均衡財政〟から転換）
⑤ 山一証券などへの特別融資
（国際的に大きな反響）
⑥ 日韓条約成立と経済協力
（14年ぶりに結実）
⑦ 乗用車の自由化
（体制強化一段と進む）
⑧ 粗鋼減産調整をめぐる鉄鋼業界の紛糾
（望まれる再協調）
⑨ 公害防止事業団の発足
（軌道に乗った活動）
⑩ わが国初の商用原子力発電炉完成
（来年には営業運転）

1966（昭和41年）

① 財政主導型経済と景気回復
（大量の国債発行軸に）
② 鉄鋼・石油の生産制限撤廃
（粗鋼生産は大台へ）
③ アジア開銀の発足
（共同開発へ手を結ぶ）
④ 自動車生産、米・西独に次いで世界３位へ
（年間200万台乗せ）
⑤ 工作機械業界のグループ化進む
（不況脱出の〝呼び水〟に）
⑥ ＩＣ（集積回路）化時代来る
（茶の間にも進出）
⑦ 公取委、カラーテレビなどに値下げ勧告
（来春には普及型登場）
⑧ 新紡、新々紡の再編成
（すでに７グループ）
⑨ 東電など原子力発電に着手
（45年秋には運転）
⑩ 電気銅、史上最高相場を示す
（関連産業に大影響）

1967（昭和42年）

① 資本自由化がスタート
（世界経済の場へ一歩）
② ポンド切り下げと国際高金利時代
（厳しい輸出の前途）

昭和39年、東海道新幹線が開業（テープカットにのぞむ石田礼助国鉄総裁）

③ 大企業の合併など産業再編進む
（国際競争力の強化図る）
④ 景気調整策の実施
（〝試練〟はむしろ43年）
⑤ 〝1000億ドル経済〟の達成
（驚異的な経済成長）
⑥ 中東戦争の勃発で産業界に打撃
（石油安定供給に警鐘）
⑦ ケネディ・ラウンドと特恵関税
（鉄鋼など輸出有利に）
⑧ 三次防決まる
（産業基盤の強化にも）
⑨ 太平洋経済委など財界人の国際交流深まる
（日米関係中心に展開）
⑩ 技能五輪の東京開催決まる
（青年技能者に夢を）

1968（昭和43年）

① 八幡・富士の合併
（日本一企業誕生へ）
② 国際通貨不安
（ドル、フラン大揺れ）
③ 技術導入の自由化
（独創的技術開発を）
④ 日米自動車交渉妥結

「世紀の大合併」八幡製鉄と富士製鉄が合併（上）合併の記者会見に臨んだ稲山八幡製鉄社長（左）と永野重雄富士製鉄社長と（下）合併最終方針を伝える昭和43年4月18日付の日刊工業新聞

⑤ 大型景気と株価高騰
（成長率連続17％台）
⑥ 外貨準備30億ドルに迫る
（輸出が大幅に伸長）
⑦ 王子３社が合併申請を取り下げ
（独禁法の壁の厚さ）
⑧ ニクソン登場と日米経済
（迫られる〝自由化〟）
⑨ ブーム呼ぶ半導体素子の研究開発
（世界的製品が続々）
⑩ 36階ビル完成で超高層時代へ
（超高層ビル第１号）

建設中の地上36階建て霞が関ビル（昭和43年４月完成）

1969（昭和44年）

① 八幡・富士の合併決まる
（マンモス企業誕生）
② アポロ、月に着陸
（組織工学のリード役）
③ 連続50カ月の好況
（定着した国際収支黒字）
④ 国際通貨動揺とＳＤＲ発動
（新しい体制への胎動）
⑤ 自動車の自由化、46年10月に
（規模拡大に心血）
⑥ 未来・システム産業の台頭
（先端技術に続々応用）
⑦ 三菱重工、米クライスラーと提携
（外資上陸の第１号）
⑧ 難航した日米繊維交渉
（ヤマ場は予備会談に）
⑨ 欠陥商品問題起こる
（品質管理を再認識）
⑩ 東名高速道路全通
（ハイウエー時代到来）

60年代　本紙スクープ「八幡・富士」

日本が大きな飛躍を遂げた1960年代。実は産業界の最大の関心事は67年（昭42）の「資本自由化がスタート」だった。保護主義で守られていた企業は、体力をつけるために合併を志向した。

「世紀の大合併」と呼ばれた68年の「八幡・富士の合併」は本紙のスクープ。当局との調整に手間取り、69年にも10大ニュースに入った。同年の「アポロ、月に着陸」を押さえて１位だったことに産業界の関心の高さが読み取れる。

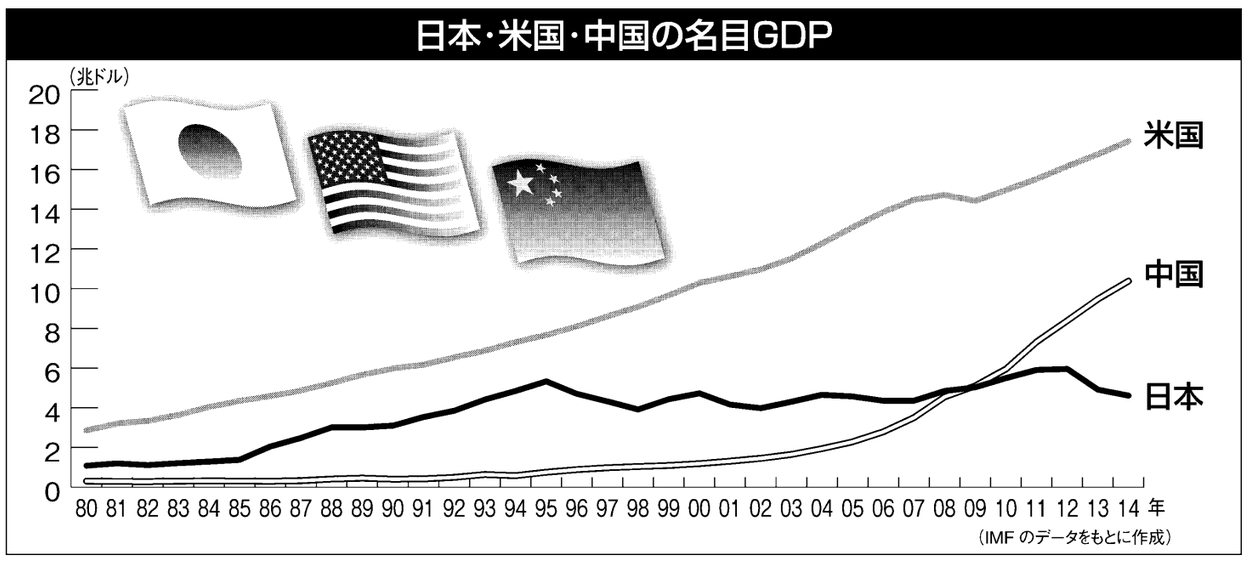
他にも63年「三菱３重工の合併決まる」、65年「日産自、プリンス自など大企業の合併進む」など企業再編が毎年のようにランクインした。

時代を特徴づけるのが60年「池田内閣の成立と所得倍増計画」。現代から見れば物価と賃金がともに上昇するのは〝経済の好循環〟だが、61年「消費ブームと物価の高騰」とあるように当時、必ずしも好意的に見られていなかった。

しかし、個人消費に支えられて日本の経済規模は急伸長。63年「乗用車の値下げと業界再編機運高まる」、66年「公取委、カラーテレビなどに値下げ勧告」などの曲折を経て、個人客を主な対象とした自動車や家電のメーカーが力をつけた。

忘れてならないのは64年「東京オリンピック・宇宙テレビ中継の成功」。一大イベントを「送受信装置すべて国産」と技術の視点で記すあたりが、いかにも本紙らしい。

日本・米国・中国の名目GDP



（IMF のデータをもとに作成）